

# 新たな大分県海外戦略 (素案)

# 目次

## 第1章 戦略策定の基本的な考え方 ..... 1

- 1 戦略の策定にあたって ..... 2
- 2 本県を取り巻く情勢の変化 ..... 3
  - (1) 刻一刻と変化する国際情勢と経済動向 ..... 3
  - (2) 急速な人口減少による国内市場の縮小 ..... 6
  - (3) 人手不足の深刻化と人材獲得競争の激化 ..... 8
  - (4) 多文化共生社会の実現への要請 ..... 9
- 3 基本目標 ..... 10
- 4 戦略の構成 ..... 11
- 5 ターゲット国・地域の基本的な考え方 ..... 12
- 6 関連する目標指標 ..... 12

## 第2章 戦略・施策 ..... 13

- 戦略1 海外の成長市場を取り込む ..... 14
  - (1) 企業の海外展開支援と企業誘致の推進 ..... 14
  - (2) 県産品の輸出促進 ..... 16
  - (3) 海外誘客（インバウンド）の推進 ..... 18
  - (4) 海外ネットワークの強化 ..... 20
- 戦略2 外国人材の活躍促進 ..... 21
  - (1) 海外現地での体制づくり ..... 21
  - (2) 円滑・適正な受入体制の強化 ..... 22
  - (3) 魅力ある働く場づくり ..... 23
- 戦略3 多文化共生社会の実現 ..... 24
  - (1) 相互交流・理解の促進 ..... 24
  - (2) コミュニケーション支援の充実 ..... 25
  - (3) 生活支援の充実 ..... 26
  - (4) 留学生等の活躍支援と県内定着促進 ..... 27
  - 多文化共生社会の実現に向けたロードマップ ..... 28
- 戦略4 国際交流とグローバル人材の育成・活用 ..... 29
  - (1) 技術交流の推進 ..... 29
  - (2) 芸術文化・スポーツ交流等の推進 ..... 30
  - (3) 国際交流・国際貢献の推進 ..... 31
  - (4) グローバル人材の育成・活用 ..... 32

# 第1章

## 戦略策定の基本的な考え方

# 1 戦略の策定にあたって

## 1 戦略策定の趣旨

- ・本県では、海外施策の取り組むべき方向性を示す羅針盤として、平成23年5月に「大分県海外戦略」を策定しました。これまで、海外情勢の変化に対応しながら適宜戦略を見直し、第4期の戦略期間である令和5年には、農林水産物輸出額や訪日外国人旅行者の県内消費額、県内で就労する外国人数などで過去最高を更新するなど、一定の成果をあげています。
- ・しかしながら、国際情勢の不安定化や急速な人口減少による国内市場の縮小、増加する外国人住民への対応など、本県を取り巻く環境は刻々と変化しています。
- ・そのような中、本県では令和6年9月に、県行政の長期的、総合的な指針を示した最上位計画である新たな大分県長期総合計画(安心・元気・未来創造ビジョン2024)を策定しました。
- ・本計画の達成により、年齢や性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」、魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、企業進出、投資など、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」の実現を目指しています。
- ・こうしたことを背景に、第4期大分県海外戦略(2022～2024)が令和6年度末で終期を迎えることから、これまでの成果や本県を取り巻く情勢の変化を的確に捉え、「共生社会おおいた」、「選ばれるおおいた」の実現に資する新たな海外戦略を策定します。

## 2 戦略の性格・役割

- ・この戦略は、大分県長期総合計画(安心・元気・未来創造ビジョン2024)を達成するための海外施策に関する部門計画です。

### ▼安心・元気・未来創造ビジョン2024の基本目標と海外関連施策の位置づけ▼



## 3 戦略の期間

- ・戦略の期間は、令和7年(2025年)4月から令和10年(2028年)3月までの3年間とします。

## 4 戦略の推進体制・進行管理

- ・戦略に掲げる施策については、県庁内の関係所属で構成される「大分県海外戦略推進本部」及び有識者等で構成される「大分県海外戦略アドバイザー会議」において適切に進捗管理を行うとともに、関係機関等との連携・協力により円滑・効果的に推進していくこととします。

## 2 本県を取り巻く情勢の変化

変化  
1

### 刻一刻と変化する国際情勢と経済動向

- ・グローバル化の進展に伴い、ASEAN諸国をはじめとする新興国・発展途上国の経済成長や世界的な経済統合の動きが加速しています。
- ・一方で、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価高騰、急激な為替・株価変動など、世界経済の不確実性が一段と高まっています。
- ・複雑化するリスクに直面する中でも、近年の円安進行による対日投資や輸出拡大、インバウンドの増など外需を取り込む好機が到来しています。

#### ① コロナ禍からの世界経済の回復

- ・インフレは足下で落ち着きが見られ始めていますが、依然として高水準で推移しており、世界経済が成長軌道に復するには相応の時間を要するとみられています。



出典: 通商白書2024(経産省)

対前年で成長は堅持するものの、コロナ禍前の水準には届かず

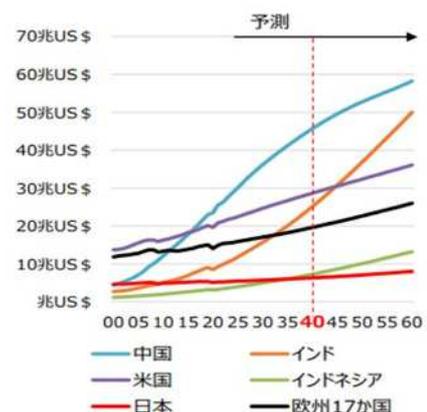
- ・一方で、新興国・発展途上国は目覚ましい成長を遂げており、中でもインドやインドネシアをはじめとするグローバル・サウス諸国の成長が著しい状況です。

#### 実質GDP成長率(%)

	2023	予測	
		2024	2025
世界GDP	3.3	3.2	3.3
先進国・地域	1.7	1.7	1.8
米国	2.5	2.6	1.9
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5
日本	1.9	0.7	1.0
新興市場国・発展途上国	4.4	4.3	4.3
中国	5.2	5.0	4.5
インド	8.2	7.0	6.5

出典: 世界経済見通し2024年7月改訂版(国際通貨基金)

#### OECDによる実質GDP予測



出典: 対外経済政策をめぐる最近の動向 (2024年6月、経産省)

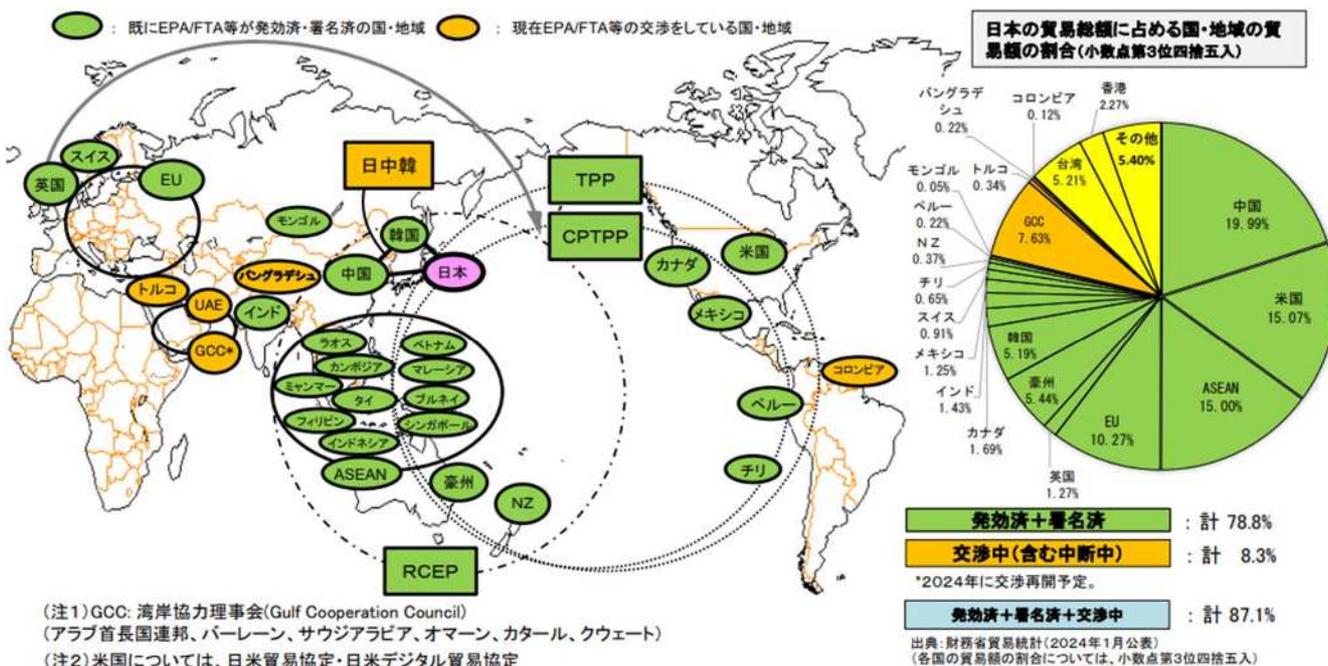
OECDによると、2040年までにインドネシアが経済規模で日本を追い抜くと予測

## 2 本県を取り巻く情勢の変化 ～変化1～ 刻一刻と変化する国際情勢と経済動向

### ②自由貿易・経済統合の進展

- ・これまで我が国においては、24の国・地域の間で21の経済連携協定(EPA/FTA)等を発効・署名してきました。
- ・発効・署名済のEPA/FTA等の相手国との貿易が貿易総額に占める割合は78.8%となっており、我が国貿易の発展にはこれら経済連携協定が大きく寄与しています。また、トルコ、バングラデシュなど新興国とも交渉中であり、今後さらなる拡大が見込まれています。

#### 我が国の経済連携協定(EPA/FTA)等



出典:我が国の経済連携協定(EPA/FTA)等の取組(外務省)

### ③世界経済の不確実性の高まり

- ・各国で経済成長や世界的な経済統合の動きが加速する一方で、コロナ禍やウクライナ情勢による物価高騰、中国での日本産水産物の輸入停止など、国際情勢の不安定化等に伴うリスクが複雑化しています。
- ・また、令和6年は世界的な選挙イヤーであり、国の新たなリーダーによる言動や経済政策の動向にも国際情勢は大きく左右されます。関税の引き上げなどの政策転換により、世界経済の分断のリスクも高まっています。
- ・このように、特定の国への過度な依存によるリスクが顕在化していることから、輸出入やインバウンドなど各分野において相手国の分散化が求められています。
- ・国際情勢の不安定化は、急激な為替変動のリスクを増大させます。円安の長期化による原材料価格の高騰、円高の進行時においては株価下落や輸出産業の業績悪化など、及ぼす影響は様々です。
- ・為替変動の仕組みや円安・円高のメリット・デメリット等を理解したうえで、刻々と変化する動向を的確に把握しながら、リスクへの対応を進めることが一層重要となっています。

## 2 本県を取り巻く情勢の変化 ～変化1～ 刻一刻と変化する国際情勢と経済動向

### ④海外の需要を取り込む好機

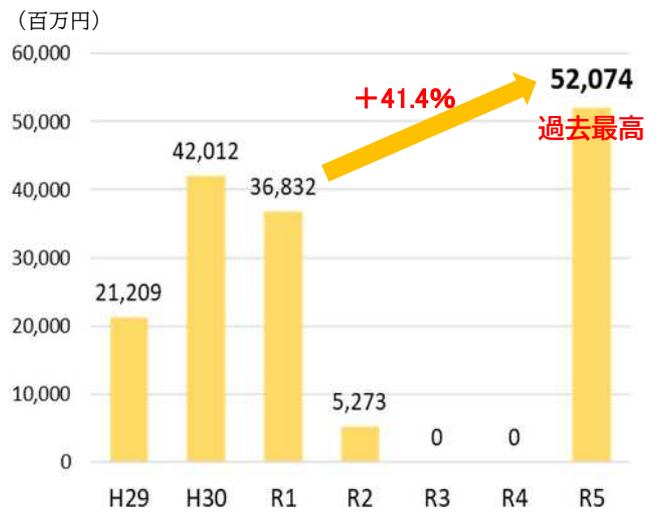
- ・近年の円安進行は対日投資や輸出拡大、インバウンドの増など、外需を取り込む好機です。訪日外国人旅行者による消費額や農林水産物の輸出額等において過去最高を更新するなど、様々な分野で円安の進行を追い風にした成果があらわれています。
- ・また、TSMCの熊本県への進出などにより九州への関心が高まっています。本県の強みである半導体製造の後工程分野を活かした取引拡大や新たな投資の呼び込み、企業誘致促進の好機が到来しています。

国内での訪日外国人旅行者による消費額の推移



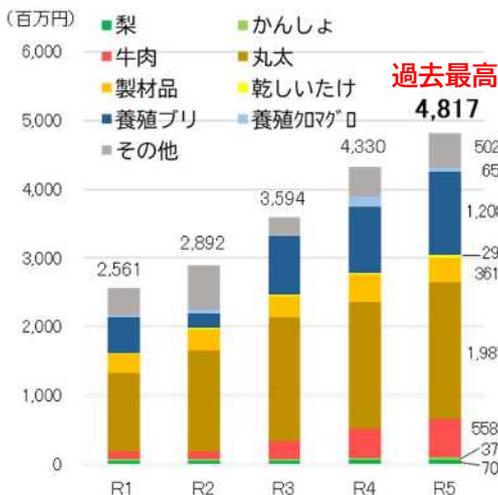
出典:インバウンドの回復状況(観光庁)

県内での訪日外国人旅行者による消費額の推移



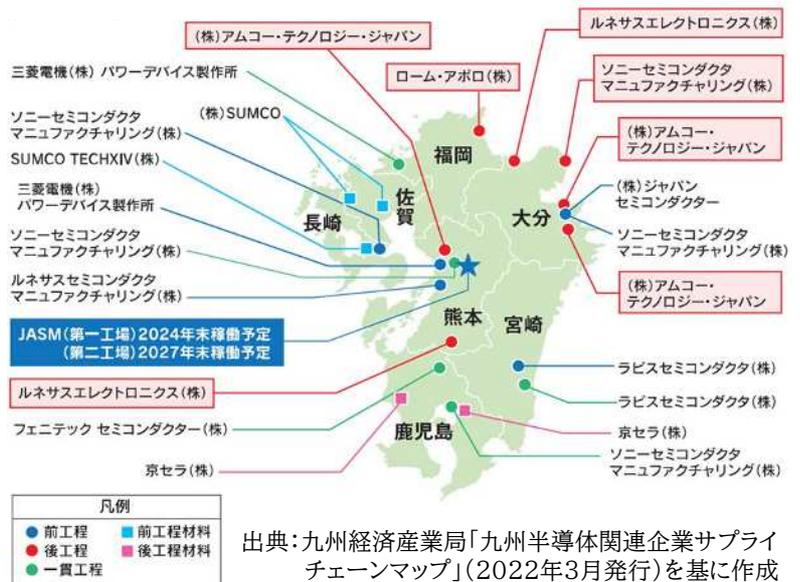
出典:大分県調べ

県内の農林水産物の輸出額



出典:大分県調べ

九州における主な半導体関連事業所



- ・複雑化するリスクに備えた対応を進める一方で、本県産業の発展には、リスクを逆手にとり、成長のエンジンに転換していくことが重要です。
- ・成長を続ける海外市場のさらなる獲得に向けて、県産品の輸出促進やインバウンドの拡大等に挑戦する事業者への支援が求められています。

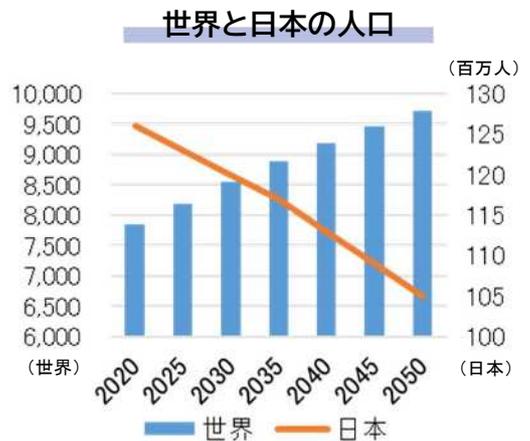
変化  
2

## 急速な人口減少による国内市場の縮小

- ・日本の総人口は減少の一途をたどっており、その流れは今後さらに加速することが見込まれています。消費減による国内市場縮小への対応は喫緊の課題です。
- ・他方で、世界の人口は急速な増加を続けており、拡大するEC市場やオンライン商談会の普及など、事業者が海外展開への挑戦の一步を踏み出しやすい環境も整ってきています。
- ・本県産業の発展には、さらなる競争力強化により拡大を続ける海外の市場を積極的に取り込むことが不可欠であることから、事業者の挑戦を後押しする支援の一層の充実が必要です。

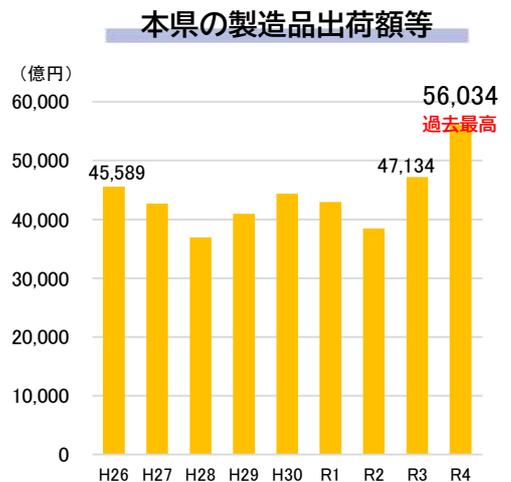
### ①国内市場の縮小と本県産業を取り巻く環境

- ・国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計によると、日本の総人口は2070年に8,700万人まで減少し、65歳以上人口は約4割を占めると予測されています。
- ・本県の人口は、2050年には84万人余りまで減少すると推計されており、2020年と比較して25.1%減少する厳しい状況にあります。
- ・一方で、世界の人口は2022年に80億人を突破し、アジアやアフリカを中心に今後も増加を続け、2050年には97億人になると推計されています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」、国際連合「World Population Prospects」を基に作成

- ・本県には、大分コンビナートをはじめ、半導体、自動車関連産業など、高い競争力を有する企業が立地しており、国内市場が縮小する中においても、令和4年の本県の製造品出荷額等は過去最高を更新しました。
- ・世界に目を向けてみると、米国石油化学企業の攻勢や中国・アジアでの大規模プラントの新增設など、国際競争が激化しています。また、生成AIや量子コンピュータなど、大量かつ高速な情報処理等に伴う半導体需要の拡大が期待されています。
- ・このように、世界的なカーボンニュートラルの要請とデジタル化が進展する中、GX※<sup>1</sup>、DX※<sup>2</sup>の取組を加速させるなど、時流を捉えた競争力の強化が求められています。



出典：経済構造実態調査(内閣府)を基に作成

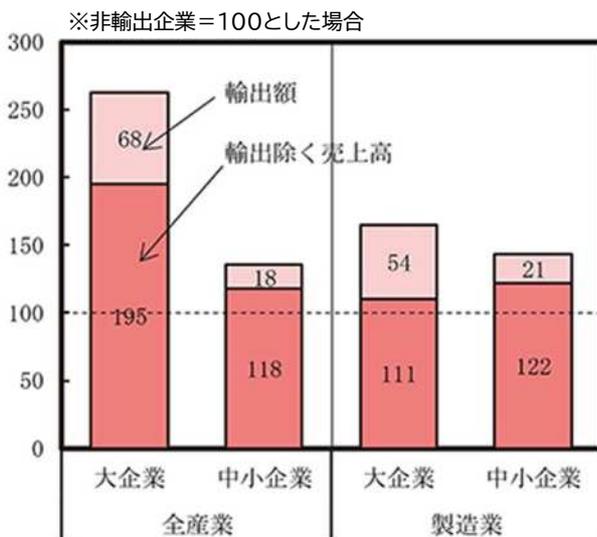
※1 グリーントランスフォーメーション(Green Transformation)の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動  
 ※2 デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。

## 2 本県を取り巻く情勢の変化 ～変化2～ 急速な人口減少による国内市場の縮小

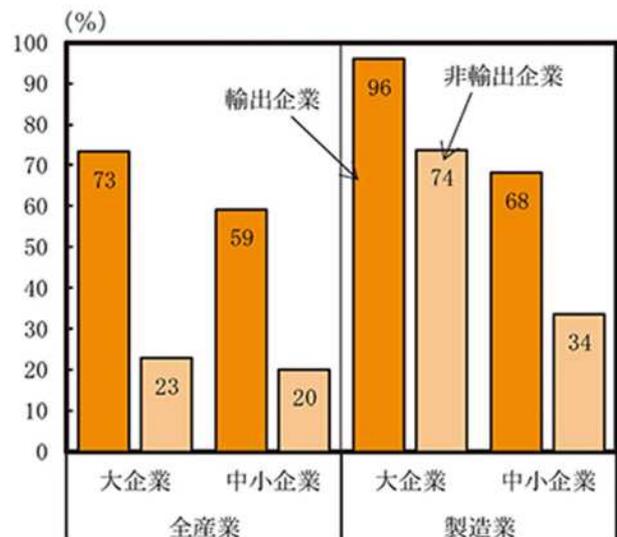
### ②海外展開による事業者・生産者の稼ぐ力の向上

- ・国内需要の制約に直面する事業者等にとって、輸出による外需獲得は成長実現の鍵を握ります。内閣府の調査によると、輸出を行う企業は、輸出を行わない企業に比べて稼ぐ力が強い傾向もみられています。
- ・もともと高い生産性を有するなど稼ぐ力のある企業が輸出を行っており、輸出を通じてさらに稼ぐ力を高めているといった面もあると考えられますが、輸出企業と非輸出企業との間で「研究開発実施率」に差がみられることは、両者の稼ぐ力の差の背景の一つです。
- ・全産業ベースでは、輸出を行っていない企業のうち研究開発投資を行っている企業は約2割にとどまっているのに対し、輸出企業では大企業で約7割、中小企業で約6割と大きな差が生まれています。
- ・製造業でも同様に、輸出を行っていない企業の研究開発実施の割合は大企業で約7割、中小企業で約3割であるのに対し、輸出企業では大企業で96%とほぼすべて、中小企業でも約7割となっています。
- ・輸出企業においては、海外企業との競争環境の中で自社の製品に競争力をもたせるための研究開発が積極的に行われており、こうした取組の結果が、売上高や付加価値の向上にもつながっている可能性があるとうかがえます。

輸出企業の1社当たり売上高



研究開発実施率



出典：日本経済2022-2023(内閣府)  
※数値は2016～2020年度平均

- ・世界のEC市場は今後も拡大傾向にあり、越境EC※3の活用など、事業者の海外展開の選択肢が広がっています。
- ・内閣府の調査によると、海外展開していない中小企業が抱える課題は、販売先の確保や現地の市場動向・ニーズ調査、海外展開を主導する人材確保などが上位を占めています。
- ・事業者・生産者に寄り添ったきめ細かな支援により、「輸出挑戦 → 改善 → 生産性・付加価値向上」の好循環を創出することが重要です。

世界のBtoC EC市場規模



出典：電子商取引に関する市場調査(経産省)

※3 インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引のこと。

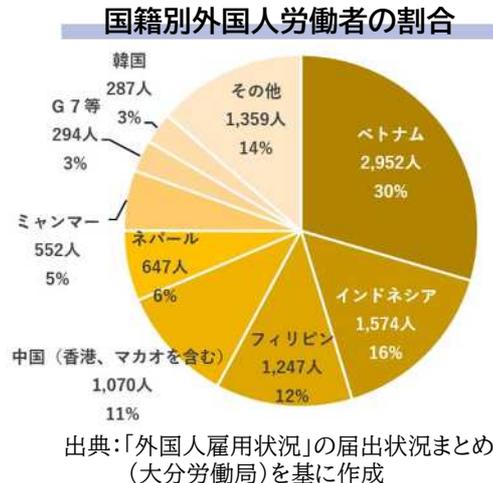
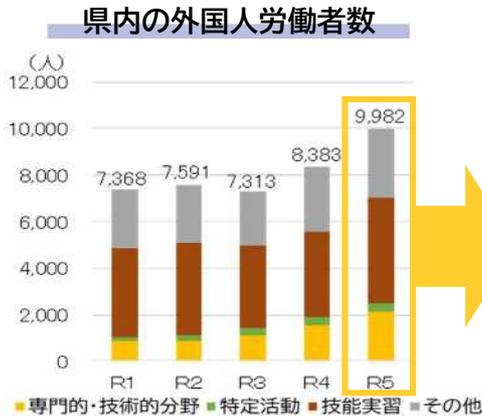
変化  
3

## 人手不足の深刻化と人材獲得競争の激化

- ・ 本県の生産年齢人口は減少を続ける一方で、県内で就労する外国人数、外国人を雇用する事業所数はともに過去最高を更新しています。
- ・ 各国で外国人材の獲得競争が激化する中、我が国においては人手不足分野における人材の育成・確保を目的とした新たな「育成就労制度※<sup>1</sup>」が創設されました。

### ① 人手不足の深刻化と外国人材受入れの状況

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所によると、本県の生産年齢人口は2050年には41万人余り、2020年と比較して32.7%減少すると推計されており、人手不足が一層深刻化しています。
- ・ 令和5年10月末現在で県内で就労する外国人数は9,982人、前年比で1,599人(19.1%)増加し、過去最高を更新しました。また、外国人を雇用する事業所数は1,996か所、前年比で162か所(8.8%)増加し、同じく過去最高を更新しています。



- ・ また、本県の社会増減は令和4年は1,393人増、令和5年は366人増となり、初めて2年連続の社会増(転入超過)を達成しました。本県人口の減少抑制にも外国人住民の増加が大きく寄与しています。

### ② 人材獲得競争の激化と制度の創設・拡充

- ・ 近年、台湾・韓国で就労する外国人が増加するなど、各国において外国人材の獲得競争が激化しています。
- ・ 我が国においては、外国人材の育成・確保を目的とする育成就労制度の創設や特定技能制度の対象分野の追加※<sup>2</sup>など、受入拡大に向けた取組を加速させています。
- ・ 新たな制度を活用した受入れ増が期待される一方で、育成就労制度では、本人の意向に基づく転職なども可能となるため、人材の流動化も進みます。
- ・ このため、受入企業の拡大や就労環境整備など、外国人材から選ばれる県となるための取組が必要です。新たな送出国との関係性構築、MOU(連携協定)締結による連携強化など、海外現地での体制づくりも求められています。

※1 技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる（令和9年までに制度開始される予定）

※2 特定技能2号（在留期間：制限なし）・・・令和5年6月に9分野追加され11分野に（製造業、宿泊業、農業等を追加）  
特定技能1号（在留期間：5年間）・・・令和6年3月に4分野追加され16分野に（自動車運送業、林業等を追加）

変化  
4

## 多文化共生社会の実現への要請

- ・在留外国人数は増加を続け、国内・県内ともに過去最高を更新しています。特定技能制度の対象分野の拡大等に伴い、今後滞在の長期化や帯同家族の増加も見込まれています。
- ・外国人住民の増加や出身国籍・地域の多様化を背景に、外国人が安心して暮らし、地域社会の一員として活躍できる多文化共生社会※<sup>1</sup>の実現が一層求められています。

### ①増加する外国人住民

- ・令和5年末時点の国内の在留外国人数は341万人余りで過去最高を更新しており、県内においても、令和6年6月末時点で1万8千人を超え、過去最高を更新しています。



出典：出入国在留管理庁資料を基に作成(各年12月末現在)



出典：大分県調べ(各年6月末現在)

### ②多文化共生社会の実現に向けて

- ・外国人住民が抱える困りごとの内容としては、仕事に関する内容が上位を占める中、人間関係や日本語学習に関する内容も多い状況です。
- ・また、外国人が就職先を選ぶ際のポイントにも変化があり、給料や仕事内容に加え、人間関係を重視する傾向も強まっています。
- ・外国人住民の中には、地域生活におけるルールやマナーが分からない方も多く、犯罪者や失踪者の増加につながるリスクが顕在化する一方で、日本人ともっと交流したいとの声も多い状況です。
- ・受入れ企業における外国人との共生を図る職場づくりの推進、職場以外においても、日本人との交流による相互理解の促進が求められています。
- ・本県がこれまで築いてきた多文化共生に一層磨きをかけブランドを確立し、さらに世界から選ばれる好循環のサイクルを形成することが重要です。

※1 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会

### 3 基本目標

これまでの成果を継承するとともに、本県を取り巻く情勢の変化を読み取り、さらなる成長を実現するため、第5期大分県海外戦略では次の目標を掲げます。

## 世界から選ばれるおおいた ～海外への挑戦と多文化共生社会の実現～

達成後のイメージ



- 海外に積極果敢に挑戦し、成長を続ける市場を獲得
- 多文化共生のブランド確立により、さらに世界から選ばれる好循環のサイクルを形成

## 4 戦略の構成

基本目標を達成するため、4つの戦略と15の施策で構成します。

### 基本目標

## 世界から選ばれるおおいた ～海外への挑戦と多文化共生社会の実現～

### 戦略1 海外の成長市場を取り込む

- (1) 企業の海外展開支援と企業誘致の推進
- (2) 県産品の輸出促進
- (3) 海外誘客（インバウンド）の推進
- (4) 海外ネットワークの強化

### 戦略2 外国人材の活躍促進

- (1) 海外現地での体制づくり
- (2) 円滑・適正な受入体制の強化
- (3) 魅力ある働く場づくり

### 戦略3 多文化共生社会の実現

- (1) 相互交流・理解の促進
- (2) コミュニケーション支援の充実
- (3) 生活支援の充実
- (4) 留学生等の活躍支援と県内定着促進

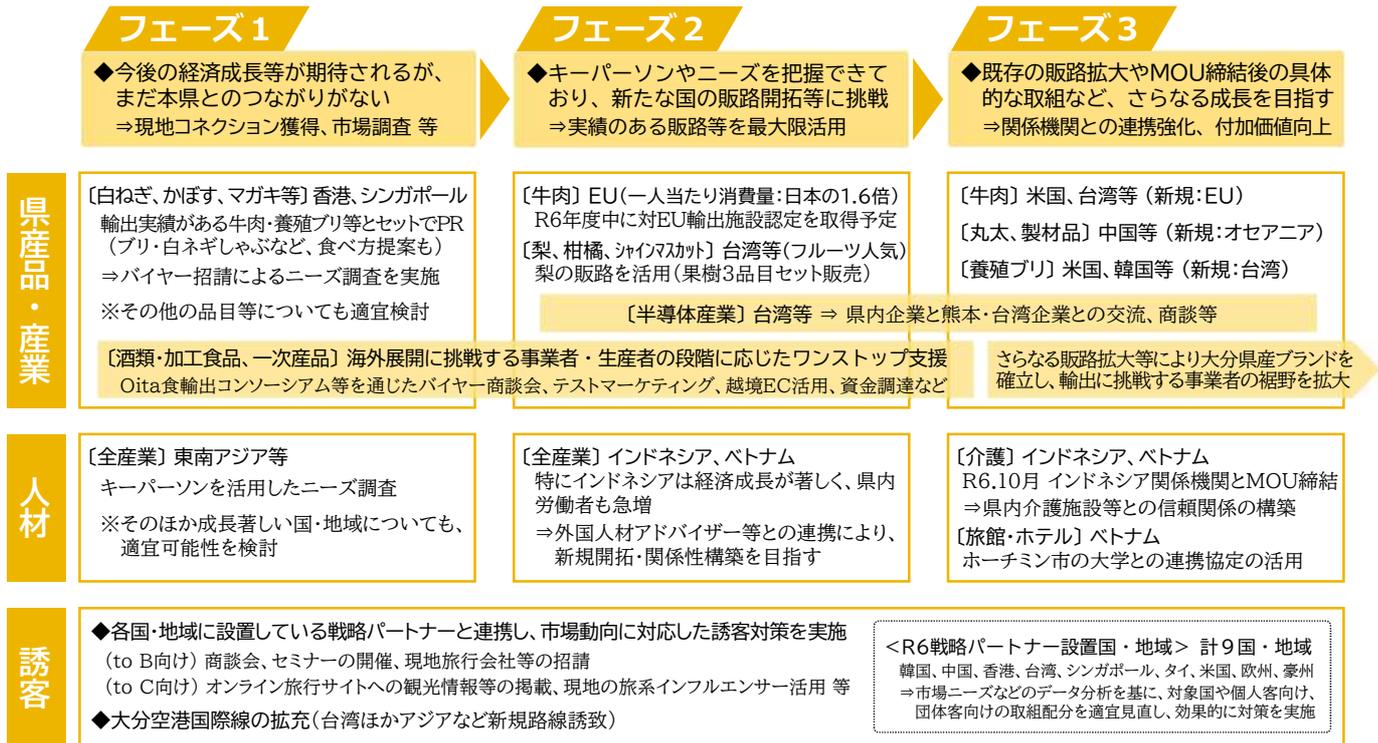
### 戦略4 国際交流とグローバル人材の育成・活用

- (1) 技術交流の推進
- (2) 芸術文化・スポーツ交流等の推進
- (3) 国際交流・国際貢献の推進
- (4) グローバル人材の育成・活用

# 5 ターゲット国・地域の基本的な考え方

- ・国・地域によって、市場ニーズや規制の状況は様々であり変動も激しいことから、各施策を実施するにあたっては、品目や産業など分野別にアプローチの手法を考えることが重要です。
- ・各国・地域の市場動向を的確に把握し、本県の分野ごとの強みや成長段階に応じたベストミックスにより戦略的に対策を実施していきます。

## 成長段階(フェーズ)に応じた分野別施策の組み合わせの例(主なもの)



# 6 関連する目標指標

本戦略に関連する大分県長期総合計画(安心・元気・未来創造ビジョン2024)の指標は以下のとおりです。

指標名	基準値	目標値			
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
県の施策により新たに海外取引を開始した企業数(社・累計)	10	20	31	43	56
農林水産物の輸出額(億円)	48	57	57	59	61
加工品の輸出額(億円)	10.1	11.4	11.9	12.4	12.9
外国人宿泊客数(千人)	1,307	1,317	1,328	1,406	1,484
外国人労働者数(人)	9,982	11,300	12,800	14,200	15,700
特別の教育課程による日本語指導※1が必要な児童生徒のうち、当該指導を受けられている児童生徒の割合(%)	82.9	100	100	100	100
日本語教室参加者数(人・累計)	160	340	540	760	1,000

※1 学校生活を送る上で必要な挨拶や言葉、学習に必要なひらがな・カタカナの発音や表記、漢字の意味、文法などの日本語の指導を在籍学級以外の教室で行うこと。

## 第2章

### 戦略・施策

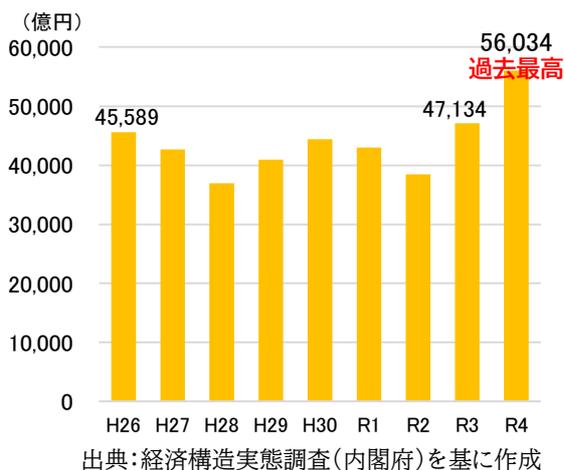
- ◆グローバル化の進展に伴い、ASEAN諸国をはじめとする新興国・発展途上国の経済成長や世界的な経済統合の動きが加速する一方で、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻に伴う物価高騰、急激な為替・株価変動など、世界経済の不確実性が一段と高まっています。
- ◆複雑化するリスクに直面する中でも、リスクを逆手にとり、成長のエンジンに転換していくことが肝要です。円安局面においては、対日投資や輸出拡大、インバウンドの増など外需を取り込む好機となります。
- ◆想定を上回るスピードで進む人口減少により国内市場が縮小していく中、本県産業の発展には、リスクに備えた対応を進めるとともに、さらなる競争力の強化により、拡大を続ける海外の市場を積極的に取り込むことが不可欠です。

## （1）企業の海外展開支援と企業誘致の推進

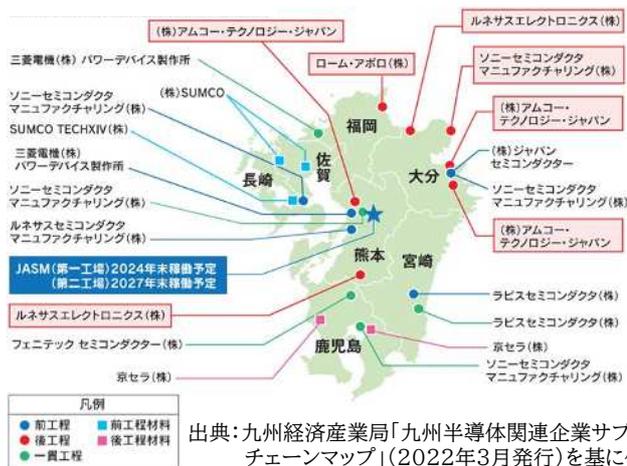
### 現状と課題

- 本県には、大分コンビナートをはじめ、半導体、自動車関連産業など、高い競争力を有する企業が立地しています。国内市場が縮小する中においても、令和4年の本県の製造品出荷額等は過去最高を更新しました。
- さらなる成長には、拡大を続ける海外市場の取り込みが不可欠ですが、県内企業は海外市場に十分通用する技術を持ちながらも、販路や人材確保等のノウハウ不足により海外展開をためらうケースも少なくありません。
- また、世界的なカーボンニュートラルの要請とデジタル化の進展に伴い、海外市場での競争が激化しています。研究開発による技術力の向上や人材育成など、海外市場で勝ち抜くための企業の付加価値向上への支援が求められています。
- 半導体産業では、企業の商談や交流を通じて、海外とのマッチング等を実施してきました。関係を構築した企業間の交流や支援機関との連携を一層強化し、幅広い分野で県内企業と海外企業との取引を拡大する必要があります。
- また、TSMCの熊本県への進出などにより九州への関心が高まっています。本県の強みであるパワー半導体、後工程分野を活かした取引拡大やコンビナート・優良港湾を活用した素材系企業など新たな投資の呼び込み、企業誘致促進の好機が到来しています。
- 企業の進出には、物流を支える交通ネットワークの構築が欠かせません。中九州横断道路等のインフラ整備を加速させつつ、機を逸することなく誘致を一層進める必要があります。

本県の製造品出荷額等



九州における主な半導体関連事業所



## 主な取組

### ①企業の競争力強化と企業誘致の推進

- ・大分県LSIクラスター形成推進会議や一般社団法人大分県工業連合会、ジェトロ※1、中小企業基盤整備機構※2など、関係機関相互の情報共有による海外展開に挑戦する事業者への切れ目ない支援
- ・半導体産業における台湾企業等との交流・商談等による販路拡大、後工程分野等の体制強化、新規事業創出などへの支援
- ・国際競争力強化に向けたコンビナート企業間の高度連携や県内企業との連携深化
- ・医療関連機器産業におけるこれまで培った海外ネットワークを活用した販路開拓
- ・企業の保有技術やデータを多様なニーズへ適応・深化させる技術価値の向上支援
- ・企業の知的財産取得・活用に向けた取組への支援や県制度資金による金融支援
- ・先端技術イノベーションラボ※3等を活用した研究開発の推進
- ・工業製品等の高品質化・高付加価値化など、高い専門性を有する企業技術者の育成支援
- ・外資系企業の誘致促進など、サプライチェーン構築のためのグローバルな産業拠点づくりの推進
- ・市町村と連携した民間開発事業者の参入促進による産業用地の整備加速化



台湾商談会in台湾(半導体分野)

### ②海外展開や企業誘致を支える基盤強化

- ・東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の早期完成に向けた整備の推進
- ・大分港におけるRORO船※4ターミナルの整備推進や海外向けコンテナ貨物に対応したふ頭用地の拡充など、物流ネットワークの機能強化
- ・輸送を支える県内物流事業者の参入促進



4車線化が進む東九州自動車道  
(宇佐IC～院内IC、香下大橋)

## 主なターゲット国・地域

主な産業	主なターゲット国・地域	フェーズ1 〔現地コネクション獲得 市場ニーズ調査 等〕	フェーズ2 (新規販路開拓 等)	フェーズ3 〔更なる販路拡大 付加価値向上 等〕
半導体産業	台湾等		台湾企業等との交流・商談等による 販路拡大など	
産業全般	—		関係機関相互の情報共有による海外展開に挑戦する 事業者への切れ目ない支援	

※1 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称

※2 国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人

※3 大分県産業科学技術センターに設置されたドローン産業の成長促進や電磁応用産業の育成をするための研究施設

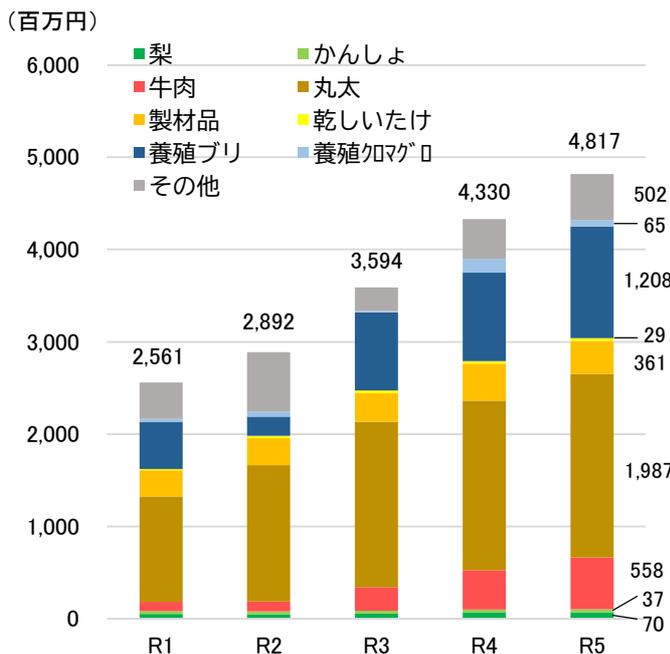
※4 Roll on Roll off (ロールオン・ロールオフ) 船の略。貨物を積んだトラック等がそのまま船内外へ自走できる貨物用船舶

(2) 県産品の輸出促進

現状と課題

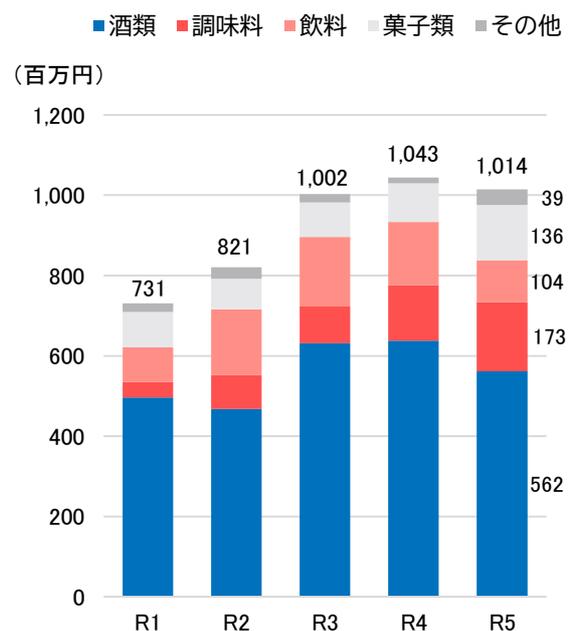
- 近年の海外需要の急激な高まりや円安の進行により、県内の農林水産物の輸出額は過去最高を更新しています。
- 引き続き、海外ニーズに対応した生産・出荷体制の構築を進めるとともに、今後は、輸出拡大が見込まれる牛肉や養殖ブリなどの品目の販路拡大等を強化することが重要です。
- 県産加工品の輸出額は増加傾向にありますが、ビジネスパートナーの確保や各国の市場動向・ニーズの把握など海外展開に要するノウハウやネットワークの不足により、本格的な輸出に踏み出せていない事業者が多い状況です。
- 海外展開に関心があるものの、何から始めてよいかわからない、事業化に向けて計画を作成したい、資金調達等の具体的な準備をしたいなど、事業者の海外展開の段階に応じた様々なニーズに対し、Oita食輸出コンソーシアム※1を構成するジェットロ等の支援機関において、効果的で切れ目ない支援を行っていくことが重要です。
- 世界のEC市場は拡大傾向にあり、越境EC※2の活用など、海外展開の選択肢が広がっています。令和7年に開催される大阪・関西万博において、訪日外国人に県産品を直接アピールするとともに、帰国後の越境ECによるリピート購入につなげることが必要です。
- 事業者・生産者に寄り添ったきめ細かな支援により、「輸出挑戦 → 改善 → 生産性・付加価値向上」の好循環を創出することが重要です。

県内の農林水産物の輸出額



出典：大分県調べ

県内の加工品の輸出額



出典：大分県調べ

※1 支援機関や各商社等の連携強化により、関係機関が一丸となって切れ目のない海外展開支援を実施する組織

※2 インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引のこと。

## 主な取組

### ①農林水産物の輸出促進

- ・新たに輸出に取り組む品目の拡大に向けた農林水産物のニーズ調査、テスト輸送等の実施
- ・輸出先国ニーズに対応した貯蔵・加工施設、検疫基準等の規制に対応した生産・出荷体制の整備への支援
- ・現地消費者目線による食べ方提案等を通じたPR、現地インフルエンサーを活用した現地語による情報発信の強化



ブリ・白ねぎしゃぶ

#### <主な品目>

- ・おおいた和牛のEU初輸出・販路拡大に向けた展示会出展など販促・PR
- ・梨の販路を活用した柑橘・シャインマスカットの新規販路開拓
- ・輸出実績がある牛肉や養殖ブリ等とセットにした白ねぎ、かぼす、マガキ等の新たな品目の販路開拓
- ・大径材製品の新規販路開拓
- ・蒲江加工センターを活用した養殖ブリ高次加工品の販促・PR

### ②酒類・加工食品等の輸出促進

- ・Oita食輸出コンソーシアム構成機関の連携による、各事業者の海外展開の段階に応じたワンストップ支援

〔情報収集〕 国・地域別の輸出に関する情報提供や貿易実務講座の開催

〔計画立案〕 専門家による相談・伴走型支援や事業化に向けた市場調査への支援

〔輸出準備〕 資金提供（融資）や海外見本市等への出展支援

〔販路開拓〕 海外バイヤー招聘商談会やプロモーションの実施

- ・県公式オンラインショップ等を活用した越境ECの活用促進



台湾プロモーション(台北市)

### ③関係機関等と連携した一体的な支援

- ・県産品輸出拡大に向けた一体的なプロモーションの実施

## 主なターゲット国・地域

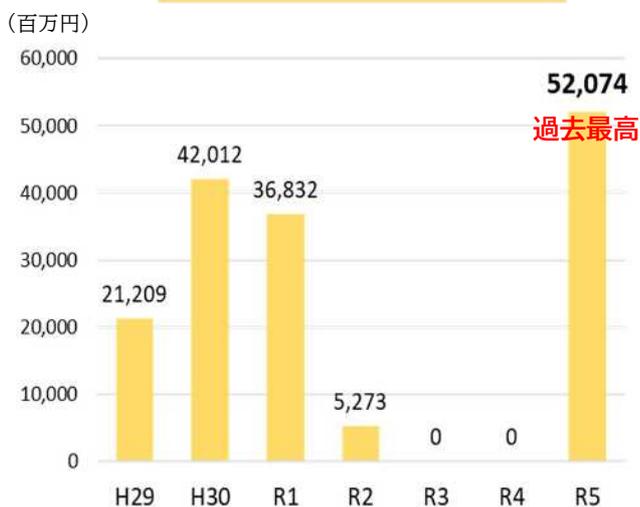
主な品目	主なターゲット国・地域	フェーズ1 〔現地コネクション獲得 市場ニーズ調査 等〕	フェーズ2 (新規販路開拓 等)	フェーズ3 〔更なる販路拡大 付加価値向上 等〕
牛肉	EU、米国等		EU	米国、台湾等
梨、柑橘、シャインマスカット	台湾等		台湾等 果樹3品目セットにした販促	
丸太、製材品	中国、オセアニア等		オセアニア	中国等
養殖ブリ	米国、台湾等		台湾	米国、韓国等
その他農林水産物 (白ねぎ、かぼす、マガキ等)	香港、シンガポール	オール大分の産品を セットにした提案		
酒類・加工食品等	米国、東アジア等	海外展開に挑戦する事業者の段階に応じたワンストップ支援 Oita食輸出コンソーシアム等を通じた支援		

（3）海外誘客（インバウンド）の推進

現状と課題

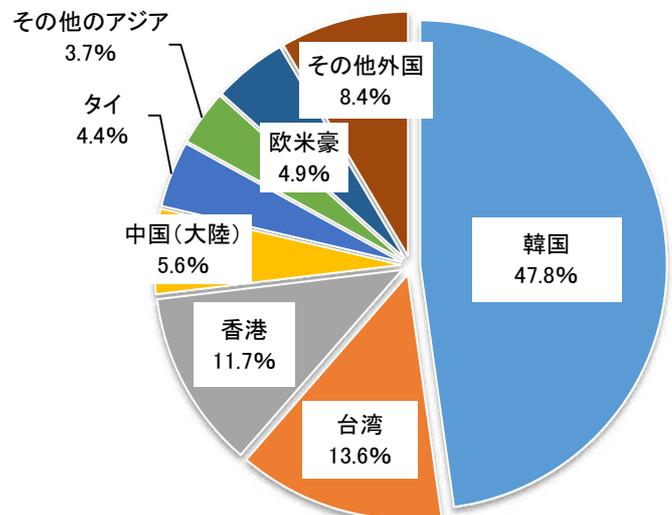
- 円安の進行を追い風に、令和5年の訪日外国人旅行者による消費額は全国、県内ともに過去最高を更新しました。
- 令和6年(1～6月)の県内の外国人延べ宿泊者数は75.1万人となり、コロナ禍前の過去最高である平成30年(1～6月)の80.4万人に対して93%まで回復しています。約8割を東アジア圏が占めていますが、伸び率が堅調な欧米豪圏への取組強化など誘客の多角化が必要です。
- また、国・地域ごとに団体・個人旅行の割合や本県の認知度等が異なることから、市場ニーズに応じた対策が必要です。コロナ禍を経て個人志向が強まりFIT※1が増加するなど、データ分析に基づき対象国や取組配分等を適宜見直ししながら、効果的に対策を実施することが重要です。
- 令和7年に開催される大阪・関西万博等の国際的イベントは、さらなる誘客促進の好機です。イベントを目的に訪日する外国人旅行者を県内に呼び込み観光需要の拡大につなげることが求められています。
- 海外誘客には大分空港国際線の拡充が欠かせません。令和6年10月から大分ーソウル線のデイリー運航が開始されました。今後は、台湾ほかアジアなど新規路線の誘致を一層進める必要があります。
- コロナ禍を経て、旅行者の持続可能性への関心や自然・アクティビティに対する需要が高まっています。特に、アクティビティを通じて、その地域ならではの自然や文化を体験できるアドベンチャーツーリズム※2が注目を集めています。
- 外国人延べ宿泊客数の約7割が三大都市圏に集中していることから、地域資源を活かした誘客が求められています。温泉に加え、自然、文化、食なども活かした大分ならではの多様なツーリズムによる「繰り返し訪れたいくなる持続可能な観光地域づくり」が必要です。
- 観光客の増加に伴い、交通渋滞やごみの増加、環境汚染など、オーバーツーリズムによる問題が顕在化しています。

県内での訪日外国人旅行者による消費額の推移



出典:大分県調べ

外国人宿泊客の構成比(R5)



出典:宿泊旅行統計調査(観光庁)

※1 Foreign Independent Tourの略。団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。

※2 「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態のこと。

## 主な取組

### ①市場ニーズに対応した戦略的な誘客の推進

- ・国・地域別の戦略パートナーと連携した市場動向の分析に基づく効果的な誘客の推進  
（団体客向け）商談会・セミナーの開催、現地旅行会社等の招請、MICE※<sup>3</sup>、訪日教育旅行の誘致等  
（個人客向け）オンライン旅行サイトへの観光情報等の掲載、現地の旅系インフルエンサーの活用等
- ・デジタルマーケティング※<sup>4</sup>やビッグデータ※<sup>5</sup>等を活用した効果的なプロモーションの実施
- ・大阪・関西万博等の国際的イベントを契機とした集中的な誘客プロモーション等の実施
- ・新規国際航空路線の誘致や他空港との接続性の向上、クルーズ船等の誘致推進
- ・航空機や鉄道、フェリー等の交通事業者との連携による誘客の推進

### ②持続可能な観光地域づくりの推進

- ・ユネスコエコパーク、日本ジオパーク、くじゅう連山などの雄大な自然を活用したアドベンチャーツーリズムやサイクルツーリズムの推進
- ・宇佐神宮や六郷満山などの歴史資源や文化を活用したカルチャーツーリズム※<sup>6</sup>の推進
- ・日本一の温泉資源を活かした湯治・ウェルネスツーリズムの推進
- ・豊かな食材や質の高い地酒、焼酎、ワインなどを活用したガストロノミーツーリズム※<sup>7</sup>の推進
- ・農山漁村の豊かな自然、文化、暮らしを体験するグリーンツーリズムの推進
- ・多言語化、キャッシュレス化、通信環境の充実
- ・観光地へのアクセス道路の整備、魅力ある景観の保全・形成
- ・市町村等と連携したオーバーツーリズムの未然防止・抑制



アドベンチャーツーリズム  
(国東半島峯道ロングトレイル)



米国カリフォルニア州ソノマカウンティ  
ツーリズムとのMOU締結

## 主なターゲット国・地域

### ◆令和6年度 戦略パートナー設置国・地域（9国・地域）

韓国	県内シェア1位(約5割) 国際直行便のデイリー化	台湾	訪日教育旅行が盛ん 団体旅行が多い	米国	FIT層が多い 大きな伸びしろあり
中国	国内シェア1位 団体旅行は回復途上	シンガポール	平均所得水準が高い FIT層が多い	欧州	訪日未経験者多いが 英・独・伊が伸長
香港	訪日経験者が多い FIT層が多い	タイ	団体旅行が多い インセンティブ旅行堅調	豪州	渡航先ランキングで 日本が上位

市場ニーズなどのデータ分析を基に、対象国や個人客向け、団体客向けの取組配分を適宜見直し、効果的に対策を実施

〔欧米豪全般〕

東京からのゴールデンルート周遊が主流  
滞在期間が長く消費総額も高くなる傾向

※3 企業などの会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event, Exhibition)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称  
※4 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法  
※5 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称  
※6 歴史に根差した文化財、伝統的な祭りや生活文化などに触れ、これらに関する知識を深めることを目的とする観光形態  
※7 その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れる観光形態

（4）海外ネットワークの強化

現状と課題

- 成長を続ける海外の市場を取り込むには、海外に拠点を持つジェットロ※<sup>1</sup>などとの連携や現地キーパーソンの確保と併せ、海外の大分県人会やOB・OGも含めた留学生とのネットワークづくりが重要です。
- 海外県人会や留学生OB・OGに対しては、ふるさと大分についての定期的な情報発信を行っていますが、世界で活躍する本県ゆかりのグローバル人材のネットワークを最大限活用できていない状況です。
- 留学生OB・OG等の中には、「大分県に貢献したいが機会がない」との声もあることから、今後は、県内企業との関係性構築による新たな海外展開の創出など、本県のために活動してくれる人材が活躍できる場の提供が必要です。
- 海外政府機関等との協力関係を深化・発展させ、企業等が海外で事業展開を行いやすい環境を整備することも重要です。

主な取組

①本県ゆかりのグローバル人材とのネットワーク強化

- ・飲食店での県産品使用メニューの開発や展示会でのPR代行など、海外県人会や留学生OB・OG等と県内企業が連携した海外展開等への支援
- ・本県ゆかりの人材の人脈を活用した県内企業と海外企業のマッチングを促進するインセンティブ制度の創設
- ・県内の魅力を掲載した多言語情報誌「What's up, OITA!」等による海外広報の推進



インドネシア大分県人会



APU卒業生が運営する上海飲食店での大分フェア



多言語情報誌「What's up, OITA!」

②海外政府機関等との連携強化

- ・海外政府機関とのMOU(連携協定)等を通じた継続的な関係の構築、現地キーパーソンの確保等による県内企業の海外展開の促進
- ・駐日大使館や海外に拠点を持つジェットロ等との連携強化

※1 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称

- ◆本県の生産年齢人口は減少を続けており、各分野で深刻化する人手不足への対応は喫緊の課題です。そのような中、令和5年の県内で就労する外国人の数は過去最高を更新しています。
- ◆台湾・韓国の台頭など人材獲得競争が激化する中、国において「育成就労制度※1」が創設されるなど、外国人材の確保・定着は喫緊の課題となっています。
- ◆受入れ増が期待される一方、転籍要件の緩和により人材の流動化も進むため、外国人材から本県が就労先として選ばれるためには、受入企業の拡大や就労環境整備の充実などが必要です。

## （1）海外現地での体制づくり

### 現状と課題

- 優秀な外国人材の獲得には、海外現地の送出機関等との連携が欠かせません。新たな国の開拓や関係性のある国の他産業への展開等に向けて、いかにキーパーソンを確保し現地ネットワークを構築できるかが、外国人材獲得の鍵を握ります。
- 本県では令和元年にベトナム、令和6年10月にインドネシアの介護人材送出機関とMOU（連携協定）を締結し、本県に送り出す人材の現地での育成や県内の受入施設等との連携を進めています。

### 主な取組

#### ①外国人材の獲得に向けた現地ネットワークの構築・強化

- ・海外県人会や留学生OB・OGなど、本県ゆかりのグローバル人材とのネットワーク活用による現地でのキーパーソンの確保
- ・ベトナムやインドネシア等における外国人材アドバイザー配置など、外国人材の受入れに向けた現地での体制づくりの推進
- ・「日本語パートナーズ事業※2」を通じた現地日本語教師との連携強化
- ・SNS等を活用した外国人に対する大分での仕事や生活等に関する情報発信



本県で働く魅力を伝える動画

### 主なターゲット国・地域

主な産業	主なターゲット国・地域	フェーズ1 〔現地コネクション獲得 市場ニーズ調査 等〕	フェーズ2 (新規販路開拓 等)	フェーズ3 〔更なる販路拡大 付加価値向上 等〕
介護	インドネシア ベトナム			MOU活用等による受入促進
旅館・ホテル	ベトナム			MOU活用等による受入促進
産業全般	東南アジア等	東南アジア等 キーパーソンを活用 したニーズ調査	インドネシア、ベトナム アドバイザー等との 連携による開拓	

※1 技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる（令和9年までに制度開始される予定）

※2 ASEAN諸国等に、現地日本語教師・学習者を支援する人材“日本語パートナーズ”を派遣し、現地日本語教師の教育活動を支援するとともに、日本語と日本文化の魅力を伝えることを目的とした事業

7 (2) 円滑・適正な受入体制の強化

現状と課題

- 人材の育成・確保を目的とする育成就労制度※<sup>1</sup>が令和9年までに開始されることに加え、特定技能制度の対象分野の追加※<sup>2</sup>により、今後さらなる増加が見込まれる外国人材を獲得するには、制度に沿った円滑・適正な受入れを可能とする体制の強化が必要です。
- 本県では平成30年に「大分県外国人材の受入れ・共生のための対応策協議会」を設立し、市町村と一体的に取り組を進めています。令和元年には、大分県中小企業団体中央会に「大分県技能実習生受入監理団体協議会」が設立され、監理団体の相互連携を図っています。
- 県内の介護人材は、令和9年3月末時点で約1,300人の不足が見込まれています。ベトナムやインドネシアの送出機関とのMOUの活用により、県内介護施設等との信頼関係を構築し、安定的かつ継続的な「送出→受入→県内定着」のルートを確立する必要があります。
- 外国人材の受入れには、受入れまでの流れや在留資格制度の説明、監理団体協議会等との連携など、企業に寄り添った相談対応が重要です。県内企業へのインターンシップ促進など、雇用を希望する事業所とのマッチング促進も求められています。

主な取組

①関係機関等と連携した受入体制の強化

- ・大分県外国人材受入れ・共生のための対応策協議会を通じた市町村等関係機関との連携強化、優良事例等の共有

<介護分野の取組>

- ・現地関係者と県内事業者等との交流による人材送出しに向けた信頼関係の構築
- ・県内事業者の人材受入れに要する初期費用等への助成
- ・外国人材のスキル向上や定着促進に向けた研修会、交流会等の開催
- ・大分県社会福祉協議会と連携した日本語学習や介護福祉士資格の取得支援



車いすへの移乗介護実技研修

②外国人材を活用する企業への支援と留学生等の定着促進

- ・外国人雇用に関する制度や受入方法・各種手続等に関する理解促進など、企業の人材確保への支援
- ・留学生や留学生OB・OGへの県内就職・起業に関する情報提供や相談対応の充実
- ・県内企業における留学生のインターンシップ促進、留学生採用に関心のある企業の掘り起こし強化など、留学生等と企業のマッチング機会の拡充



留学生と県内企業のマッチングフェア

※1 技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる（令和9年までに制度開始される予定）

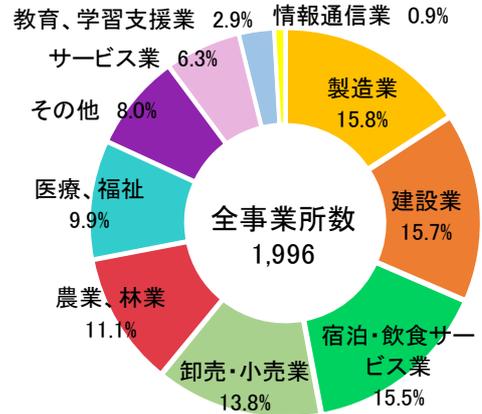
※2 特定技能2号（在留期間：制限なし）・・・令和5年6月に9分野追加され11分野に（製造業、宿泊業、農業等を追加）  
 特定技能1号（在留期間：5年間）・・・令和6年3月に4分野追加され16分野に（自動車運送業、林業等を追加）

（3）魅力ある働く場づくり

現状と課題

- 外国人材を雇用する県内事業所数は令和5年10月末時点で1,996か所、前年同月比で162か所(8.8%)増加し、過去最高となりました。
- 産業別では、製造業が15.8%と最も多く、次いで建設業が15.7%、宿泊業・飲食サービス業が15.5%となっています。人手不足が加速する中、外国人材のニーズは今後も高まっていくことが予想されます。
- 新たな育成就労制度※<sup>1</sup>においては、転籍要件が緩和され本人の意向に基づく転職が可能となることから、人材の受入れ増が期待される一方で、人材の流動化も進みます。
- 外国人材から本県が就労先として選ばれるためには、受入企業の拡大や就労環境整備など、外国人材にとって魅力ある働く場づくりの推進が重要です。

産業別外国人雇用事業所の割合



出典：大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末時点)

主な取組

①企業の魅力向上と受入企業の拡大

- ・企業見学会や合同企業説明会の開催など、留学生等への企業の魅力発信
- ・外国人材の活用事例等を紹介するセミナーの開催など、受入企業拡大に向けた取組の推進
- ・受入企業における外国人材とのコミュニケーション促進への支援



留学生による企業見学

②就労環境整備等の推進

- ・外国人材が安心して働くことができる就業・居住環境の整備に取り組む企業への支援

<主な業種別の取組>

- （ 宿 泊 業 ） 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合等と連携した海外の大学からのインターンシップの受入促進と円滑なコミュニケーションを促進する環境整備の推進
- （ 農林水産業 ） 農林水産業団体※<sup>2</sup>が取り組む外国人材の確保・定着に向けた就業環境整備等への支援
- （ 介 護 ） ノーリフティングケア※<sup>3</sup>の推進や介護ロボットの導入促進等による介護職員の精神的・身体的負担の軽減、サービスの質の維持・向上



居住環境整備支援の例  
(寮の玄関修繕)

※1 技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする制度。技能実習制度では認められていない本人の意向に基づく転職なども可能となる（令和9年までに制度開始される予定）

※2 農業協同組合、木材協同組合、漁業協同組合、農事組合法人等を指す。

※3 介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア

- ◆在留外国人数は増加を続け、国内・県内ともに過去最高を更新しています。特定技能制度の対象分野の拡大等に伴い、今後滞在の長期化や帯同家族の増加も見込まれています。
- ◆外国人住民の増加や出身国籍・地域の多様化を背景に、外国人が安心して暮らし、地域社会の一員として活躍できる多文化共生社会※1の実現が一層求められています。
- ◆本県がこれまで築いてきた多文化共生に一層磨きをかけブランドを確立し、さらに世界から選ばれる好循環のサイクルを形成することが重要です。

## （1）相互交流・理解の促進

### 現状と課題

- 令和6年6月末時点の県内の在留外国人数は、1万8千人を超え過去最高を更新しました。
- 地域生活におけるルールやマナーが分からない外国人住民も多く、犯罪者や失踪者の増加につながるリスクが顕在化する一方で、日本人ともっと交流したいとの声も多い状況です。
- こうした中、本県では県内在住ベトナム人のサポートや地域住民との交流促進を目的とした、ベトナム人と日本人を会員とする外国人コミュニティが設立されるなど、多文化共生の動きが広がりつつあります。
- 母国コミュニティの存在による安心感の醸成は、さらなる外国人の呼び込みにも有効であることから、それらの活動促進と他国コミュニティの設立に向けた取組を加速させることが重要です。
- 令和5年に実施した人権に関する県民意識調査によると、外国人の人権問題の要因は「風習や習慣等の違いが受け入れられない(31.6%)」が最も多いことから、国籍や人種にかわりなく共に安心して暮らせるよう、異文化理解のさらなる促進が必要です。



出典：大分県調べ(各年6月末現在)

### 主な取組

#### ①外国人支援団体等との連携による多文化共生モデルの構築・活用

- ・外国人コミュニティ等が実施する地域住民との交流イベントや生活オリエンテーション、現地送付機関向け情報発信等への支援
- ・モデルの横展開による他国コミュニティの立ち上げ支援
- ・外国人コミュニティと国際交流団体等との連携促進

#### ②異文化理解の促進

- ・おおいた国際交流プラザでの国際理解講座の実施や情報誌の発行、啓発動画の活用など、国籍・人種・民族の違いによる人権侵害の防止に向けた県民・事業者等の異文化理解の促進
- ・留学生による外国語教室の開催など相互交流の促進



国際理解講座(国際交流プラザ)

※1 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会



## (2) コミュニケーション支援の充実

### 現状と課題

- 外国人住民が日常生活・社会生活を円滑に営むには、行政サービスや地域社会で生活する上で必要となるルール・習慣の理解が不可欠です。外国人住民が日本語教育を受けやすい環境づくりや多言語による情報発信、気軽に相談できる体制の整備が必要です。
- 外国人住民を対象とした日本語教室は、令和6年10月時点で8市19か所となっています。日本語教室が開講されていない市町村の体制整備を急ぐ必要があります。
- 県内では、様々な国籍を持つ外国人児童生徒等が増加していることから、日本語指導が必要な児童生徒が適切に教育を受けられる環境整備が必要です。また、多様なルーツを持つ児童生徒の差別や偏見への人権的配慮も重要です。
- 日本語教育の充実と併せ、住民の多国籍化が進む中においては、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」で情報を入手できるようにすることも大切です。

### 主な取組

#### ①日本語教育体制と外国人児童生徒等の教育環境の充実

- ・地域での日本語教室の開催、市町村の日本語教室開催への奔走型支援、日本語教育ボランティアの確保やスキルアップ研修の開催など、外国人住民に対する日本語教育体制の充実
- ・特別の教育課程による日本語指導※<sup>1</sup>の体制整備など、日本語指導が必要な児童生徒に対する小中学校等での教育支援体制の充実
- ・外国人児童生徒等の受入れにおける配慮事項等への理解を深めるための学校向け研修等の実施、市町村への人材派遣
- ・「大分県帰国・外国人児童生徒受入れマニュアル」の活用など、公立学校における外国人児童生徒等の受入体制の強化



日本語教室・ボランティア研修

#### ②相談体制等の充実

- ・外国人住民の生活の疑問や困りごとに多言語で対応する「大分県外国人総合相談センター」における相談体制の充実
- ・自治体職員向けやさしい日本語を含む相談対応研修等の実施
- ・おおいた国際交流プラザによる多言語でのイベント等の情報発信、通訳・翻訳ボランティアの育成



大分県外国人総合相談センター

※1 学校生活を送る上で必要な挨拶や言葉、学習に必要なひらがな・カタカナの発音や表記、漢字の意味、文法などの日本語の指導を在籍学級以外の教室で行うこと。

7 (3) 生活支援の充実

現状と課題

- 外国人住民や外国人観光客の安全・安心を守るためには、地震等の災害発生時に正確な情報を伝え、的確な行動を促すことが大切です。災害や感染症等についての広報・啓発や情報提供のほか、相談窓口の確保など事前の備えに万全を期す必要があります。
- また、発災時にはNPOなど多様な主体と連携した機動的な外国人のサポートが重要です。NPOの専門性を被災者支援において発揮できるよう、災害時を想定したNPOの活動への支援も求められています。
- 医療機関においては、言葉や風習の違い等により、外国人の受入れに苦慮しているケースがあります。そのため、外国語に対応できる県内医療機関の周知や「おんせん県おおいた多言語コールセンター」による無料電話通訳サービス等を提供しています。
- 大分県立病院では、案内板や診療手順等の説明書に英語、中国語、韓国語を表記するほか、スピーカーフォンによる多言語コールセンターを活用した3者通訳サービスを提供するなど、外国人がスムーズに診察・診療等を受けられる環境を整備しています。
- 今後も引き続き、国籍にかかわらず、外国人住民や外国人観光客が、安心して適切な医療を受けられる環境づくりを推進することが求められています。

主な取組

①災害時の支援体制等の整備

- ・災害時における大使館・領事館との連絡調整、大分県災害時多言語情報センター※1による迅速な災害情報の発信
- ・おおいた国際交流プラザや大学、大分空港等と連携した多言語コールセンターや多言語対応アプリなど災害時の情報収集手段の事前周知
- ・地域の防災士や外国人支援関係者等を対象とした災害時の外国人支援に関するセミナー等の開催
- ・災害時を想定したNPO活動のレベルアップに向けた取組支援



災害時外国人支援セミナー

②医療対応の円滑化

- ・多言語コールセンターの活用等による外国人が医療サービスを受けやすい環境づくりの推進
- ・大分県立病院におけるわかりやすい案内表示や診療など、外国人が安心して適切な医療を受けられる環境づくりの推進



県立病院における多言語案内表示

③関係機関との連携による生活支援

- ・外国人住民からの相談対応や生活支援などセーフティネットの役割を担う国際交流団体等のネットワーク化の促進、事例・ノウハウの共有等による支援体制の強化

※1 災害時に県が災害対策本部を設置した際、英語、中国語、韓国語、やさしい日本語による災害情報を、県HP、Facebook、Twitterで発信する。

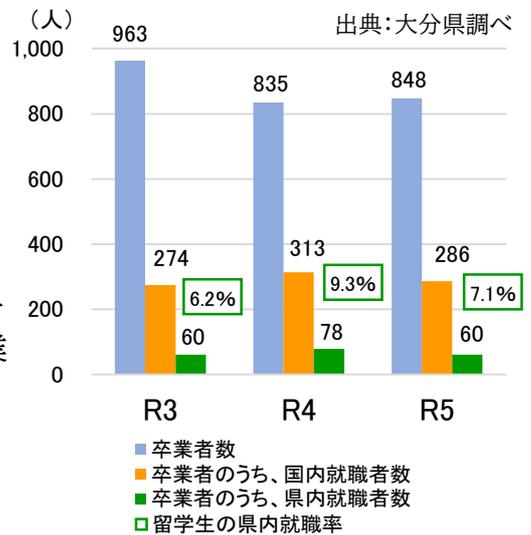


(4) 留学生等の活躍支援と県内定着促進

現状と課題

- 県内では約3,300人の留学生が大学等で学んでいますが、充実した学生生活を送ってもらうためには、安心して暮らし学業に専念することに加え、地域との交流も可能な環境づくりが必要です。
- 本県の人口当たり留学生数は全国トップクラスである一方、令和5年度の留学生県内就職率は7.1%にとどまっています。
- 県では、平成28年におおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）※1を開設し、合同企業説明会や先輩起業家との交流会、留学生を採用する企業の開拓等に取り組んでいます。優秀な留学生の県内定着を促進し、県内産業の発展につなげるため、就職・起業支援を一層強化する必要があります。
- 令和5年の県内企業における留学生インターンシップの受入れは104名で増加傾向にありますが、実際に採用につながったのは66名と伸び悩んでいます。「インターンシップ先の企業が増えてほしい」との声も多く、魅力的な受入企業の拡大が求められています。

留学生の県内就職率



主な取組

① 留学生の地域貢献活動等への支援

- ・ 優秀な私費留学生への奨学金の交付による留学生の地域における交流活動の促進
- ・ 奨学生への大分県講座や県内視察研修の実施による本県への理解促進と海外への情報発信の促進
- ・ おおいた留学生人材情報バンク「アクティブネット※2」の運用による留学生の地域貢献活動への支援



留学生県内視察研修

② おおいた留学生ビジネスセンターを拠点とした留学生等の県内定着の促進

- ・ 留学生や留学生OB・OGへの県内就職・起業に関する情報提供や相談対応の充実
- ・ 留学生を採用した県内企業情報やインターンシップの活用事例をまとめたガイドブックの活用などによる留学生等の県内就職への機運醸成
- ・ 企業見学会や合同企業説明会の開催など、留学生等への就職支援の充実
- ・ 県内企業における留学生のインターンシップ促進、留学生採用に関心のある企業の掘り起こし強化など、留学生等と企業のマッチング機会の拡充
- ・ 先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援など、留学生等への起業支援の充実

※1 県が設置主体の留学生支援施設（別府市京町）。留学生の就職・起業支援のほか、留学生との協働によるビジネス展開を希望する企業等への支援などを実施

※2 ビジネスや観光、教育、福祉、地域ボランティアなど、様々な分野で留学生の能力を活用したい企業等と留学生をマッチングするプラットフォーム（NPO法人大学コンソーシアムおおいたが運営）

# 多文化共生社会の実現に向けたロードマップ

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
相互交流・理解	◆外国人コミュニティ等との連携による多文化共生モデル構築 ・地域住民との交流イベント ・生活オリエンテーション等	◆外国人コミュニティ等の活動の自走に向けた支援 ・会員数拡大、会費確保などに向けた取組支援 (企業スポンサーの獲得など)	
		◆モデルの横展開による他国コミュニティの立ち上げ支援、活動支援	
		◆外国人コミュニティと国際交流団体等との連携促進	
	◆国籍・人種・民族の違いによる人権侵害の防止に向けた県民・事業者等の異文化理解の促進 ・おおいた国際交流プラザでの国際理解講座の実施や情報誌の発行、啓発動画の活用等		
	◆外国人住民意識調査	◆生活における困りごとなど調査結果を踏まえ、必要な施策を検討・実施	
コミュニケーション支援	◆日本語教育体制の充実 ・地域での日本語教室の開催 ・市町村の日本語教室開催への伴走型支援 ・日本語教育ボランティアの確保やスキルアップ研修の開催等		◆地域における日本語教室の広がり等を勘案し、さらなる充実を検討
	◆日本語指導が必要な児童生徒に対する小中学校等での教育支援体制の充実 ・特別の教育課程による日本語指導の体制整備等		
	◆外国人児童生徒等の受入れにおける配慮事項等への理解を深めるための学校向け研修の実施等		
	◆「大分県外国人総合相談センター」等における相談体制の充実		
生活支援	◆災害時の支援体制等の整備 ・大使館・領事館との連絡調整、大分県災害時多言語情報センターによる迅速な災害情報の発信 ・おおいた国際交流プラザや大学、大分空港等と連携した災害時の情報収集手段の事前周知 ・地域の防災士や外国人支援関係者等を対象とした災害時の外国人支援に関するセミナー等の開催等		
	◆医療対応の円滑化 ・多言語コールセンターの活用等による外国人が医療サービスを受けやすい環境づくりの推進 ・大分県立病院におけるわかりやすい案内表示や診療等		
	◆関係機関との連携による生活支援 ・外国人住民のセーフティネットの役割を担う国際交流団体等のネットワーク化の促進 ・事例・ノウハウの共有等による支援体制の強化等		
留学生等の活躍・定着	◆留学生の地域貢献活動等への支援 ・優秀な私費留学生への奨学金の交付による留学生の地域における交流活動の促進 ・奨学生への大分県講座や県内視察研修の実施による本県への理解促進と海外への情報発信の促進等		
	◆おおいた留学生ビジネスセンターを拠点とした留学生等の県内定着の促進 ・留学生や留学生OB・OGへの県内就職・起業に関する情報提供や相談対応の充実 ・企業見学会や合同企業説明会の開催など、留学生等への就職支援の充実 ・留学生インターンシップ促進、留学生採用に関心のある企業の掘り起こし強化 ・先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援など、留学生等への起業支援の充実等	◆留学生の県内定着率等を勘案し、さらなる充実を検討	

- ◆本県が世界から選ばれるためには、成長を続ける海外企業等との技術交流、世界に誇れる芸術文化イベントやスポーツの国際大会等を契機とした海外との交流を一層進めることが重要です。
- ◆変化の激しいグローバル社会を生き抜く力を身につけるためには、こどもの頃から言語や文化の違いなど異文化を直接体験し、国際感覚を養う機会の充実が必要です。
- ◆急速な人口減少により国内市場が縮小する中、海外展開に挑戦する県内中小企業等の人材育成への支援など、世界に通用するグローバル人材の育成が求められています。

## 7 (1) 技術交流の推進

### 現状と課題

- 本県においては、海外プロモーションや国際交流などを契機とした海外企業等との技術交流の動きが広がりつつあります。
- その一つとして、令和6年10月には、大分県商工会議所連合会と中華民国三三企業交流会及び台日商務交流協進会が連携協定を締結しました。本県と台湾の企業、とりわけ中堅・中小企業・小規模企業の技術提携や海外展開を支援し、両地域の経済を発展させることを目指しています。
- このように、成長を続ける海外企業等との技術交流は、本県産業の発展や新たな産業の創出、人手不足等の地域課題の解決にも貢献するなど、大きな可能性を秘めています。
- 関係機関等とのネットワークを最大限活用し、新規国との関係性を構築するとともに、交流の継続によるさらなる産業の発展につなげていくことが重要です。
- 半導体の分野では、TSMCの熊本県への進出を追い風に、大分県LSIクラスター形成推進会議を中心に、台湾や熊本県の関連企業等との交流を進めています。県内企業の取引拡大や企業誘致、進出企業と地場企業がともに発展する産業集積などにつなげていくことが重要です。

### 主な取組

#### ①海外企業等との技術交流による本県産業の発展

- ・関係機関や本県ゆかりのグローバル人材等とのネットワークの活用による技術交流の推進に向けた海外企業等との関係性構築
- ・半導体産業における台湾企業等との交流・商談等による販路拡大、後工程分野等の体制強化、新規事業創出などへの支援
- ・外資系企業の誘致促進など、サプライチェーン構築のためのグローバルな産業拠点づくりの推進
- ・次世代空モビリティ※1や宇宙産業に関する技術の取り込みなど、先端技術分野における技術交流の推進



台湾商談会in台湾(半導体分野)

※1 ドローンや空飛ぶクルマ・フネなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段

（2）芸術文化・スポーツ交流等の推進

現状と課題

- 芸術文化やスポーツには、観る人を夢中にし、感動させる力があります。本県では、別府アルゲリッチ音楽祭や大分国際車いすマラソンなど、世界の人々を魅了するイベントや世界大会が開催されています。
- 令和5年には、国際自転車ロードレースであるツール・ド・九州※1の開催がスタートし、初回となった同年の大会では大分ステージで約2万7千人の観戦客が訪れ、経済効果は約9億5千万円と発表されました。引き続き、地域に根付いた大会として継続することが重要です。
- 東アジア文化都市2022やラグビーワールドカップ2019™等のレガシーを活用し、海外との交流の継続や新たな大会等の誘致につなげていくことも大切です。
- 本県には、国東半島宇佐地域世界農業遺産、祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク、おおいた姫島・おおいた豊後大野ジオパークなど、世界的に評価された農林水産業システムや豊かな自然環境等が存在します。これらを国際交流等につなげることも重要です。
- 引き続き、世界に通用するコンテンツを磨き上げるとともに、さらなる国際大会等の誘致に取り組み、交流人口の拡大や経済効果を波及させていくことが求められています。

主な取組

① 芸術文化・スポーツ交流の推進

- ・ 別府アルゲリッチ音楽祭や県立美術館における企画展など、優れた芸術文化の鑑賞機会の充実
- ・ 大分国際車いすマラソンやツール・ド・九州など、国内外から多くのトップアスリートが参加する大規模大会の継続・充実
- ・ ラグビーワールドカップ2019™などのレガシー等を活かした新たな国際大会・大規模大会の誘致
- ・ 優れたスポーツ施設や日本一の温泉などの恵まれた自然を活かしたナショナルチーム等のキャンプ・合宿の誘致
- ・ キャンプ・合宿で訪れた選手と地域住民との交流機会の創出や交流の継続
- ・ 大規模スポーツイベント等の開催を通じた地域交流や誘客の促進



別府アルゲリッチ音楽祭(C)脇屋伸光



ツール・ド・九州2023大分開催

② 世界に通用するコンテンツの活用

- ・ 世界農業遺産やユネスコエコパーク、ジオパーク等を活用した誘客・交流の促進、国際学会での事例発表等による付加価値の向上

※1 九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップ2019™のレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、災害が相次いだ九州の復興を象徴するイベントとして開催を決定したUCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレース

7 (3) 国際交流・国際貢献の推進

現状と課題

- アジアをはじめとした世界各国の活力や人材を取り込むためには、様々な国と経済・文化・教育など幅広い分野での交流を進めることが重要です。本県では市町村に加え、民間団体・個人といった草の根レベルでの国際交流が県内各地で行われています。
- 既存の友好交流協定を活用した継続的な交流促進に加え、海外県人会や留学生OB・OGなど本県ゆかりのグローバル人材や海外政府機関との連携等により、交流地域を拡大していくことも重要です。
- JICAの海外協力隊にはこれまで多くの県出身者が参加しています。JICA事業等の活用により、県内企業等が有する技術、知識、経験等を開発途上国の発展につなげることが求められています。

主な取組

①国際交流の推進

- ・草の根レベルでの海外からの訪問団と県民との交流や国際交流ボランティア活動の促進
- ・大阪・関西万博等の国際的イベントを契機とした国際交流の推進
- ・国際会議への参加や現地キーパーソンの活用等による本県の経済・文化・教育等の振興につながる国際交流の推進
- ・「日本語パートナーズ事業※1」を通じた日本語教育人材の交流によるASEAN諸国との相互理解の促進
- ・大分日米協会をはじめ本県と海外の国・地域との友好・ビジネス交流等を推進する国際交流団体等への支援
- ・おおいた国際交流プラザと連携した国際交流団体等が相互に情報交換できる場の提供、通訳・翻訳ボランティアの育成等による県民主体の多様な交流・協力活動の促進



海外訪問団の受入れ



日本語パートナーズ研修



青年海外協力隊員の活動  
(予防接種への恐怖を取り除く取組)

②国際貢献の推進

- ・JICAが行う青年海外協力隊の隊員募集活動等への積極的な協力による開発途上国の発展・復興への寄与

※1 ASEAN諸国等に、現地日本語教師・学習者を支援する人材“日本語パートナーズ”を派遣し、現地日本語教師の教育活動を支援するとともに、日本語と日本文化の魅力を伝えることを目的とした事業

## （4）グローバル人材の育成・活用

### 現状と課題

- 県では、グローバルリーダー育成塾<sup>※1</sup>の開催やスタンフォード大学との遠隔講座等を通じて、こどもたちの世界に挑戦する気概やリーダーとしての素養を育成しています。さらなる挑戦意欲の喚起には、海外現地での経験を通じて世界の価値観を身につけることも必要です。
- 世界で活躍する人材となるためには、基礎となる英語力が欠かせません。令和5年度英語教育実施状況調査によると、高等学校卒業段階でCEFR<sup>※2</sup>のA2レベル（英検準2級程度）相当以上を達成した本県生徒の割合は49.9%で、全国平均の50.6%より低い状況です。授業における生徒が英語を話す機会の拡充など、実践的な育成が求められています。
- 県立看護科学大学や県立芸術文化短期大学では、海外の大学と連携協定を締結し、学術・人的交流を進めています。引き続き、アジアをはじめとした海外の大学等との連携強化による海外における生活や文化、言語の習得など実践的な教育機能の充実が必要です。
- 県内では、人材や経験不足等により海外展開をためらう企業が多いのも現状です。国内需要の制約に直面する中小企業等にとって、輸出等による外需獲得は成長実現の鍵を握ることから、これを担う国際人材の育成が求められています。

### 主な取組

#### ① グローバル社会を生き抜く力と意欲を育む教育の展開

- ・ グローバルリーダー育成塾の開催や海外トップレベルの大学等との連携など、こどもたちがグローバル人材に触れる機会の充実
- ・ 海外の現地高校生との交流や現地フィールドワーク等の推進によるこどもの挑戦意欲の喚起
- ・ 実践的な英語コミュニケーション能力の向上に向けたAI等を活用した英語を話す機会の拡充
- ・ 外国人児童生徒等に対する国際的視野を養い、世界で活躍できる力を身につけるための教育の充実



グローバルリーダー育成塾

#### ② 大学における国際人材の育成

- ・ 交流協定を締結した海外の大学等との連携による国際フォーラムの開催など学術交流、留学生の受入など人的交流の推進
- ・ 現地大学への留学や実習等への支援など、学生の国際コミュニケーション能力等を高める教育内容の充実

#### ③ 県内企業の国際人材の育成

- ・ ジェトロ等と連携した大分県アジアビジネス研究会等の開催
- ・ 企業の留学生インターンシップの受入促進、相互交流による企業内の国際人材の育成

#### ④ 職員の人材育成

- ・ 国際交流員による語学研修や海外への研修派遣等による人材育成
- ・ 国際感覚を養う各種研修会やセミナー等の開催による人材育成と市町村職員の育成支援

※1 世界へ挑戦する気概やリーダーとしての素養の育成に向けて、高校生を対象に、世界で活躍する講師の講演、他校の生徒や県内在住の留学生・ALT等との意見交換、英語によるプレゼンテーション等を実施する取組

※2 CEFR（セファール）とは、英語をはじめとした外国語の習熟度や運用能力を同一の基準で評価する国際標準のこと。